

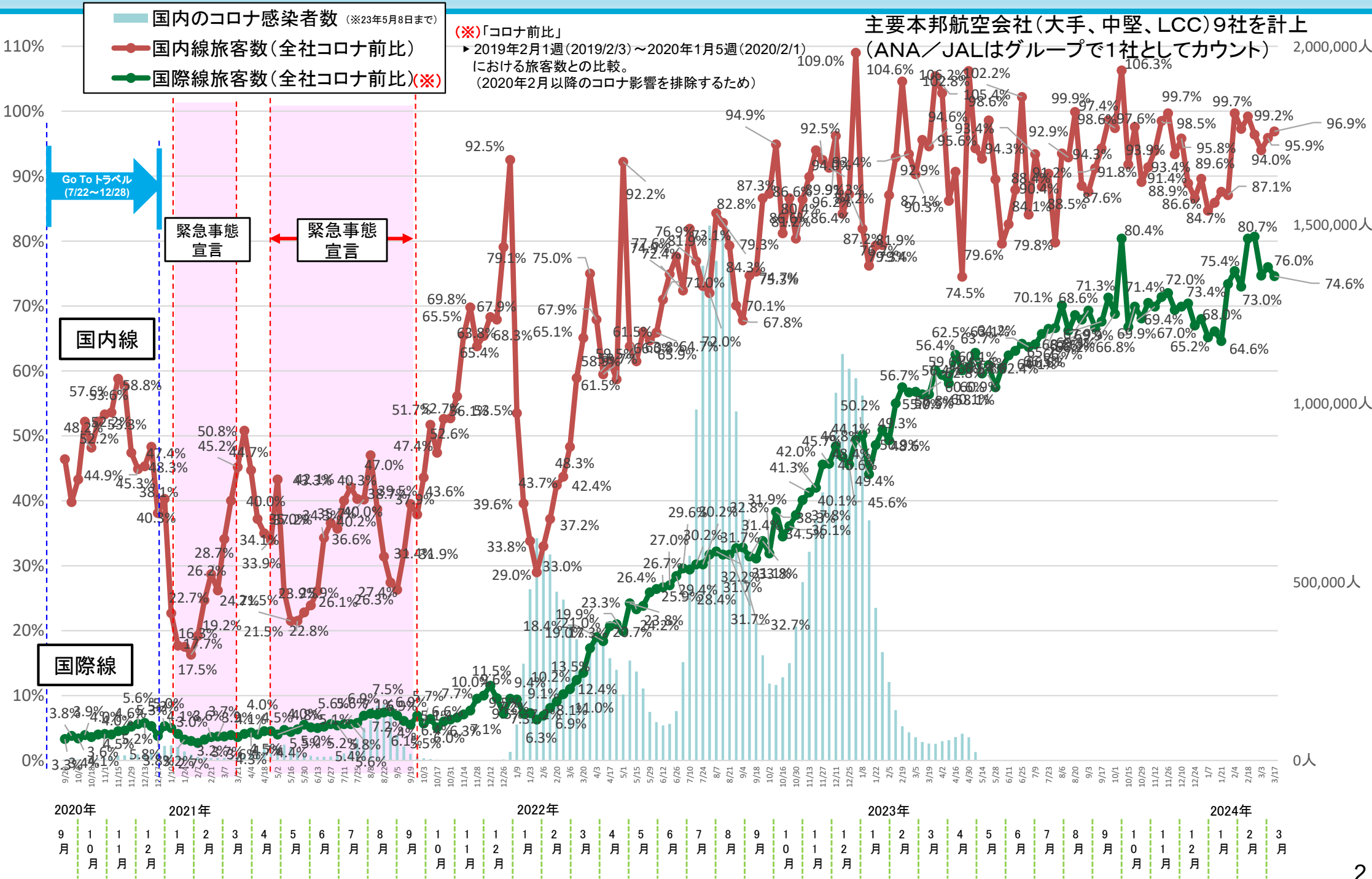
空港業務における現状と取組状況

令和6年4月3日

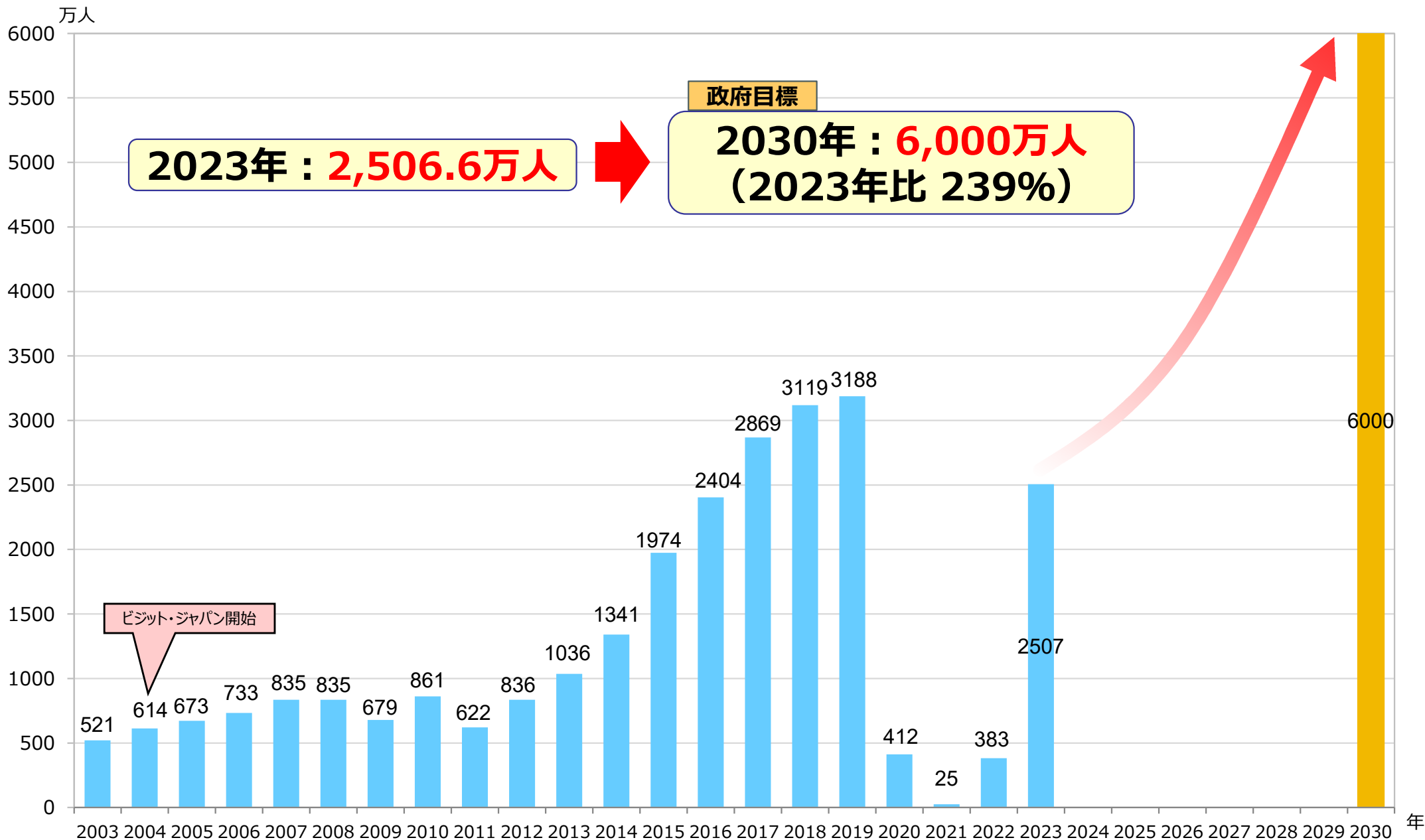
空港業務の現状

本邦航空会社の国内線・国際線旅客数の推移

3/25時点



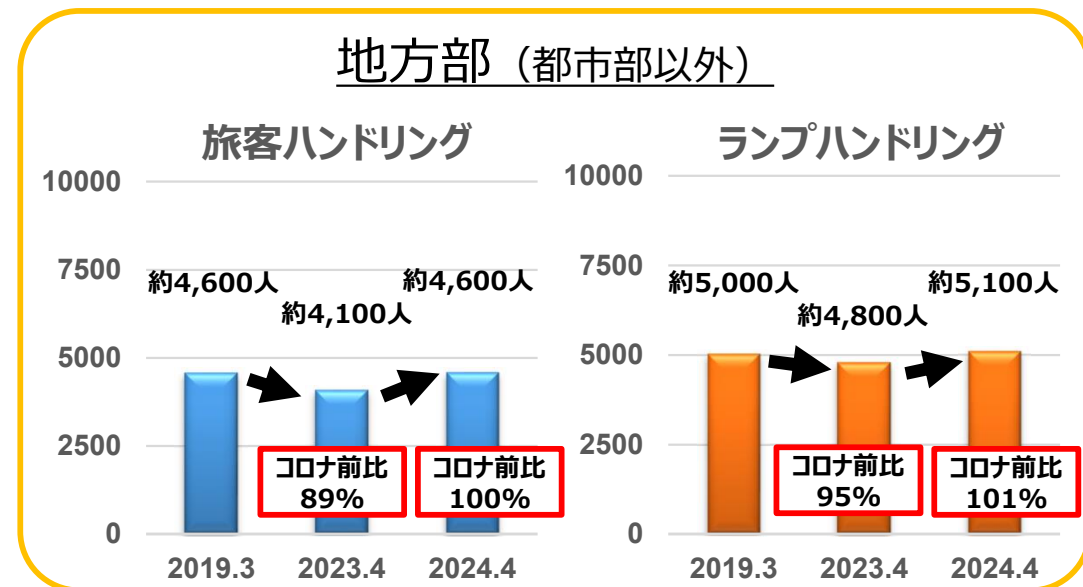
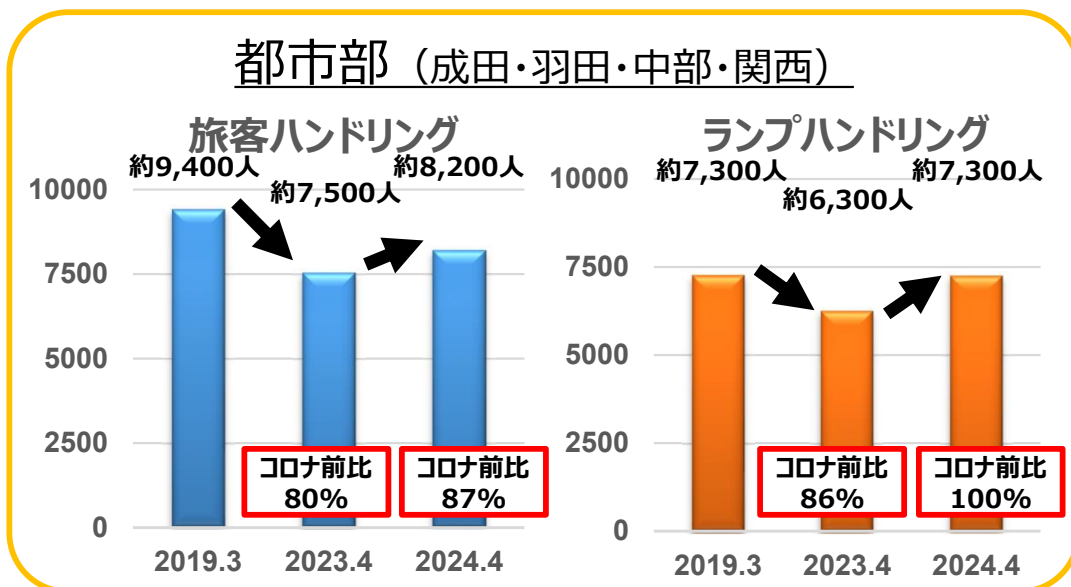
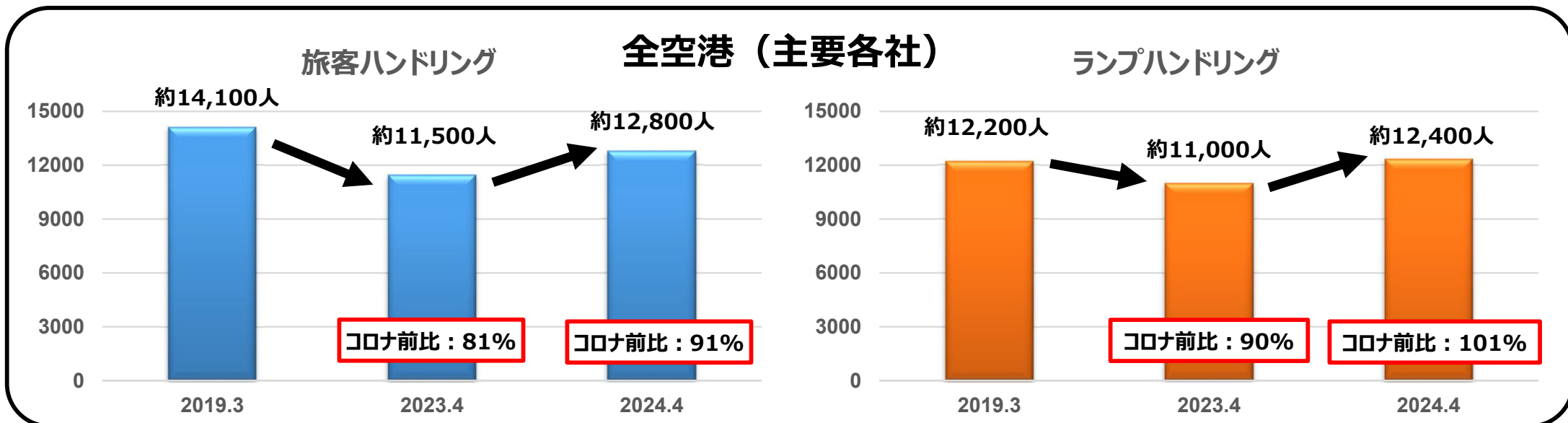
訪日外国人旅行者数の推移（インバウンドの状況）



※ 2022年以前の値は確定値、2023年1月～11月の値は暫定値、2023年12月の値は推計値
出典：日本政府観光局（JNTO）公表資料

グランドハンドリングの体制 (主要各社の従業員数)

- 職員数については、ランプ部門はコロナ前の水準に回復し、旅客部門も近い水準まで回復してきている。
- 他方、職員構成として、採用後3年未満の職員が約3割となっており、引き続き育成と定着が課題となっている。

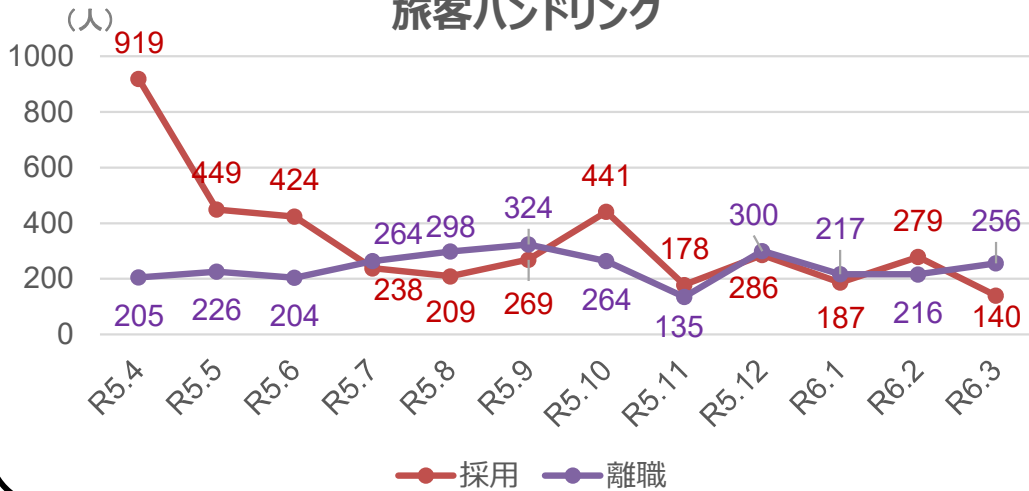


(※3月離職者数、4月採用者数は見込として計上している。)

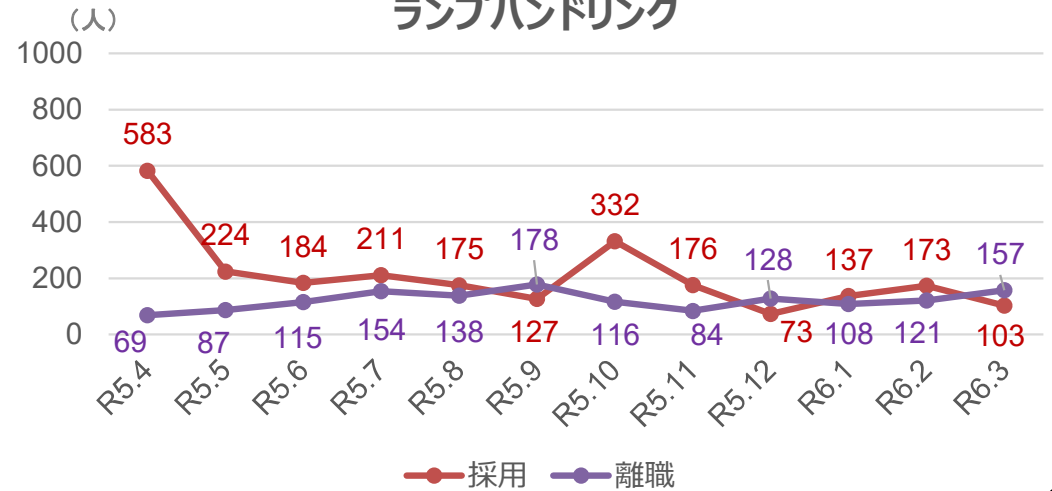
- 毎月、採用活動を行うことにより、職員数については着実に増加している。
- 他方、多忙等を理由として、引き続き一定数の退職者が生じており、雇用の定着が課題となっている。

全空港（主要各社）

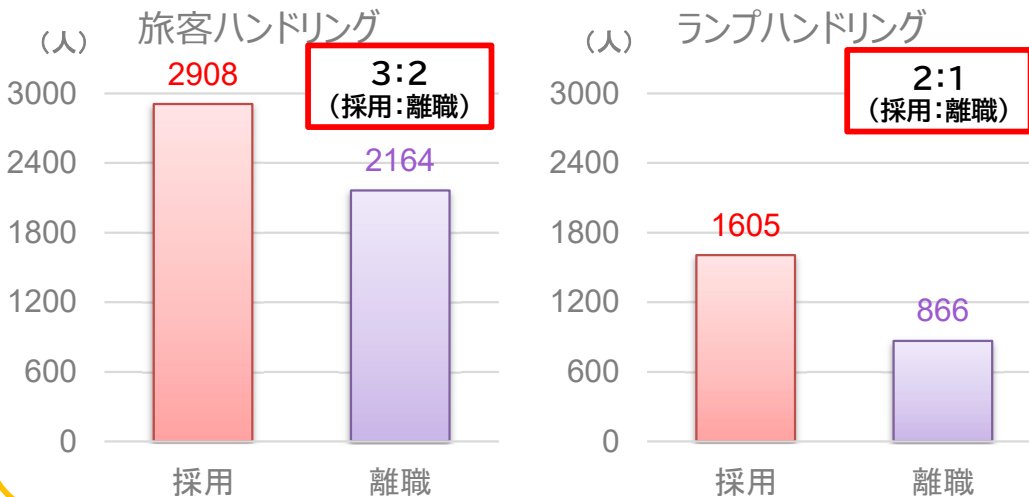
旅客ハンドリング



ランプハンドリング



都市部（成田・羽田・中部・関西） ※2023年度合計値



地方部（都市部以外） ※2023年度合計値



改善が求められる労働環境（グラハン関係）

- 空港業務の持続的な発展に向けたビジョンの中間とりまとめを受け、受託契約の見直しなど、各主体の取組の推進により、給与水準は前年度と比較し約20%改善している。
- これらの中には、他業種と遜色のない給与水準となっている事業者もある。

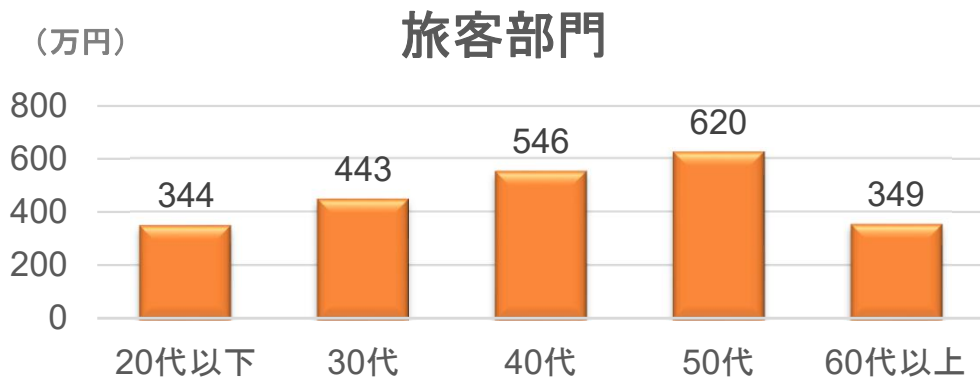
給与水準

グラハン社員の平均年収：約434万円（前年比：約120%）

（平均年齢：33.7歳）※20代以下が約5割（2024年4月時点）

建設業 平均賃金：466万円
トラック運送業（大型トラック） 平均賃金：477万円 } ※20代以下が約1割

（※）給油・ケータリング会社は含まない。



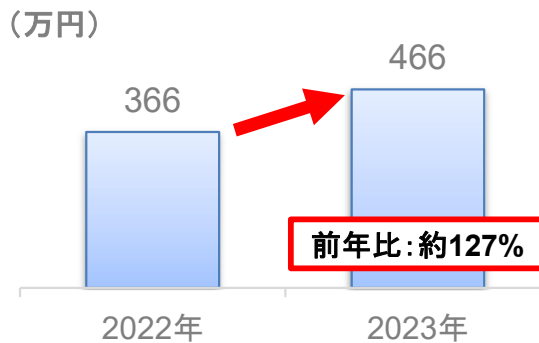
【出典】●グラハン：国土交通省調査（2023年、主要各社からの聞き取り） ●建設業、トラック運送業：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（2022年）を基に国交省にて推計

例：給与水準の改善が著しい事業者

●A社（地方空港）



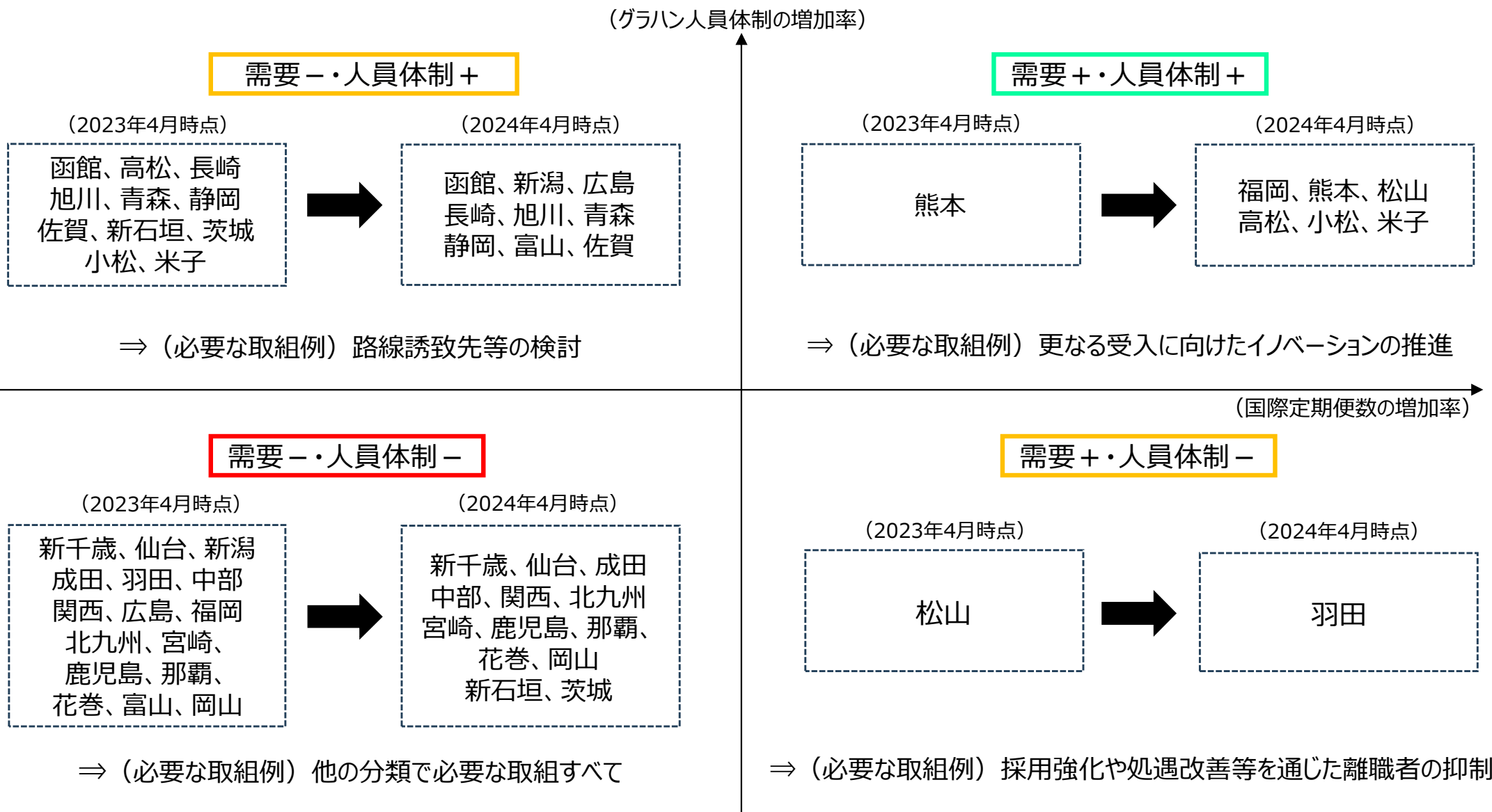
●B社（地方空港）



●C社（都市空港）



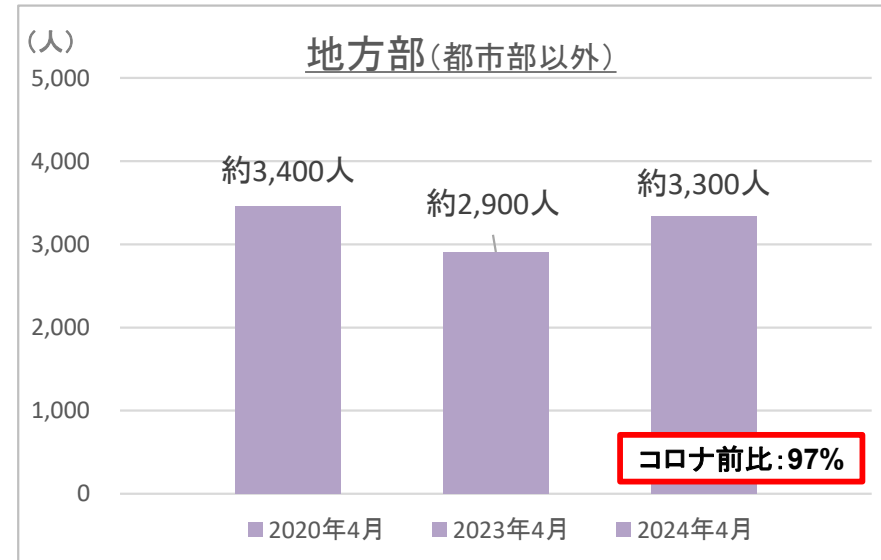
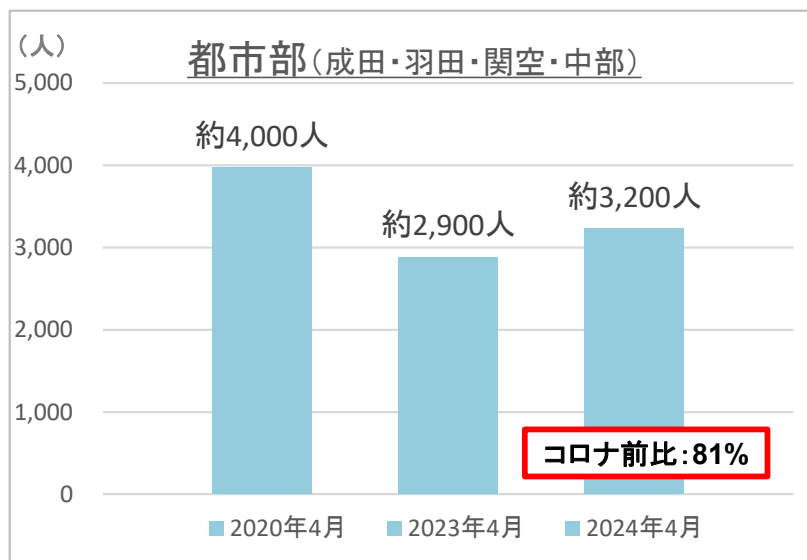
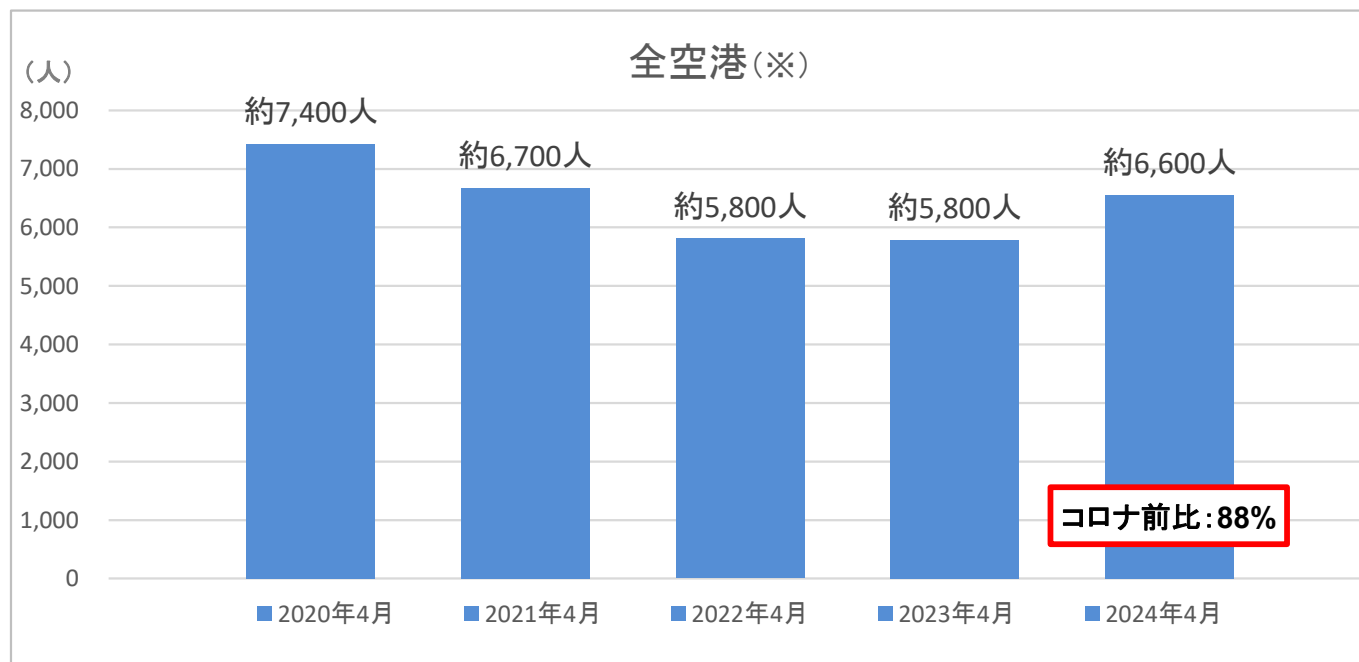
- 2023年4月時点では、コロナ禍の影響で大多数の空港が需要に課題を抱えていた。
- 2024年4月時点では、需要・人員体制が回復している空港も出てきており、地域によって抱える課題が異なってきている。



※1 コロナ前に国際定期便が就航していた空港(29空港)を対象に2023年4月時点および2024年4月時点における国際定期便数の増加率とグラハン人員体制の増加率を比較
 ※2 需要・人員体制の増加率がコロナ前比100%以上の場合を+、100%未満の場合を-として分類
 ※3 人員体制は主要各社への調査を基に作成

保安検査員の体制（全国の保安検査員数）

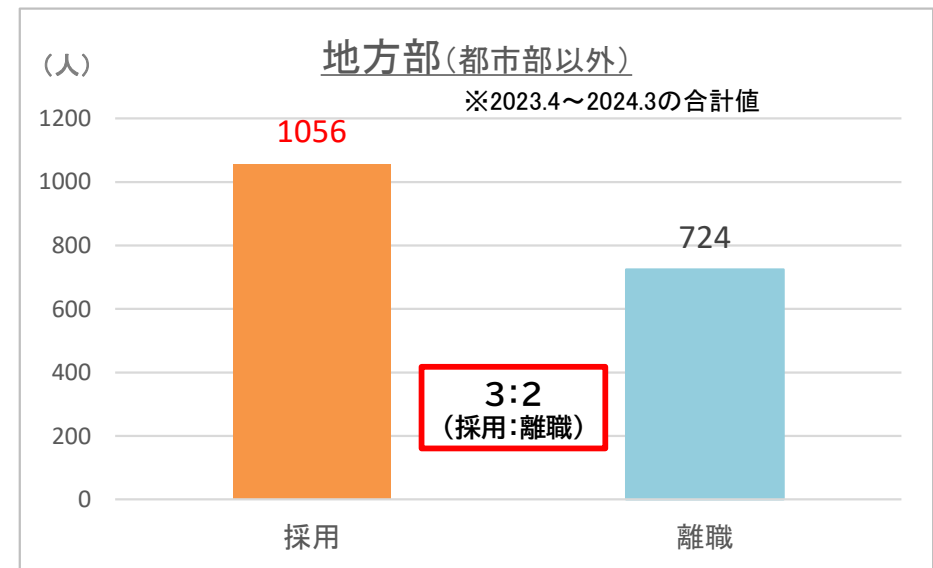
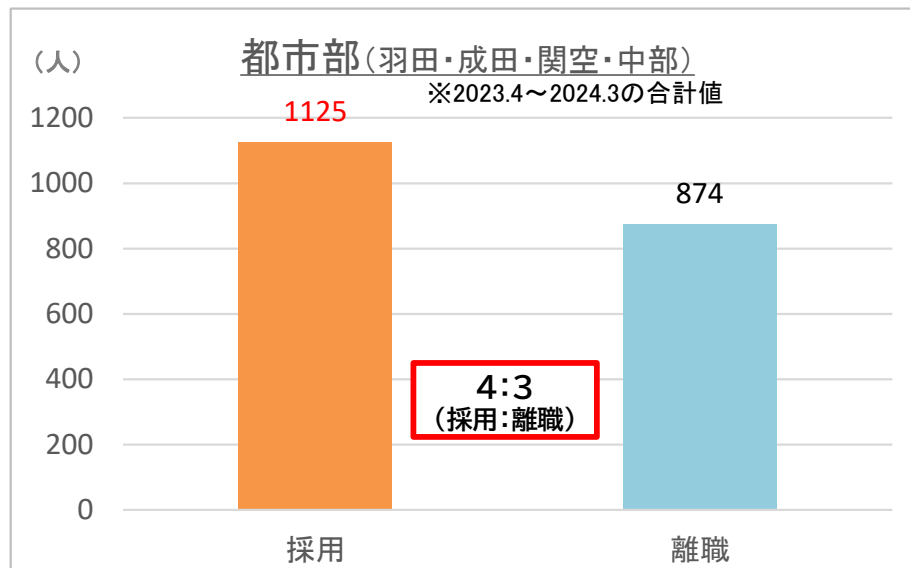
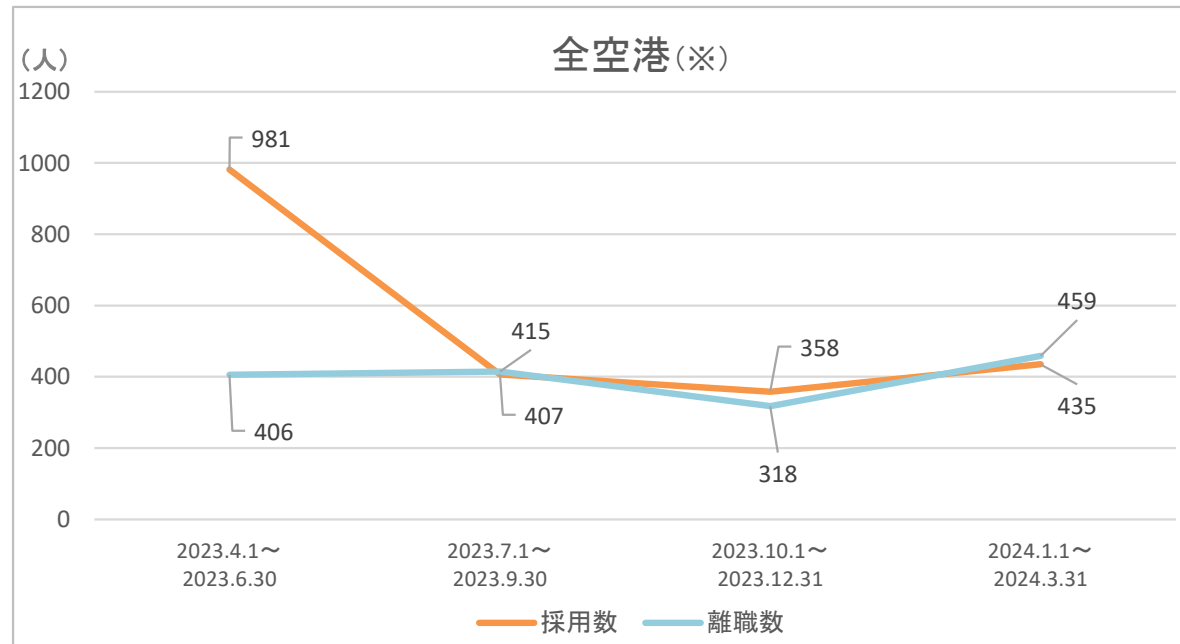
○ 保安検査員数については、コロナ前から約2割減少していたが、足元では回復の途上にある。



(※) 全国の空港で旅客及び機内持込手荷物の検査、従業員検査、預入手荷物検査を行っている保安検査員の人数。
 (令和6年3月の離職者数、同年4月の採用者数は見込として計上している)

保安検査員の体制(採用・離職の状況)

- 積極的な採用活動を行うことにより、採用数については着実に増加している。
- その一方、多忙等を理由として、一定数の退職者が生じている。



(※)全国の保安検査会社における採用・離職状況

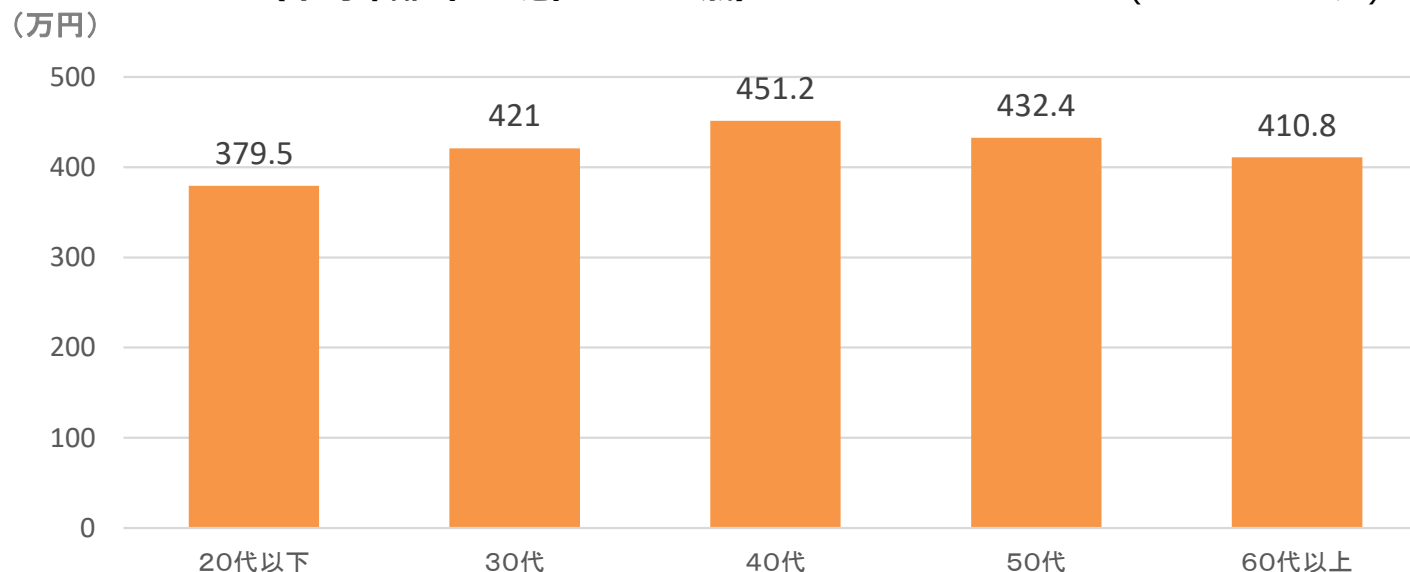
保安検査員の給与水準

- 保安検査員の平均年収は前年比約9%増となっている。
- 他方、他の職種よりも低い水準のため、引き続き保安検査員の処遇改善に向けた取組を促進していく必要がある。

給与水準

保安検査員の平均年収：約408万円（前年比：約109%）

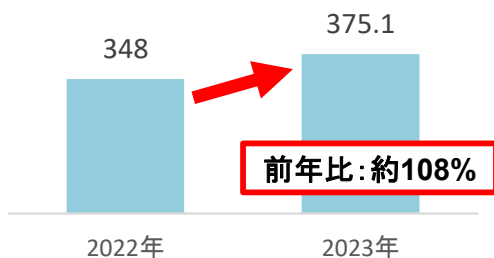
（平均年齢（全空港）：33.0歳） ※20代以下が約5割（2024年3月時点）



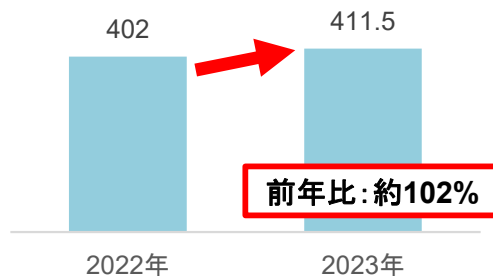
【出典】国土交通省調査(2023年、主要6社から聞き取り n=2,448)

給与水準の改善例

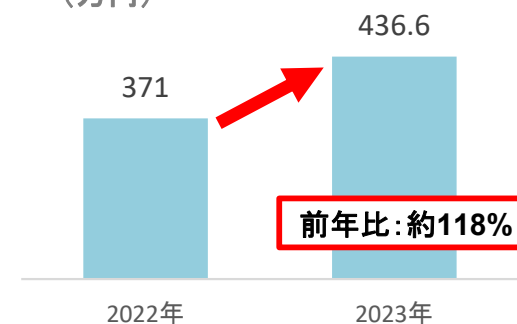
●A社 (万円)



●B社 (万円)



●C社 (万円)



空港業務におけるその他の動き

○ 空港業務の更なる体制強化に向け、空港業務DXの推進に向けた取組の需要が高まってきている。

<DXの具体例>

旅客ハンドリング

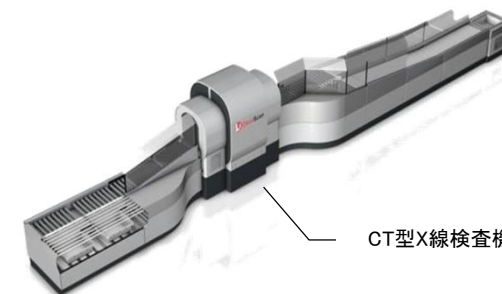


オンラインチェックインアプリ



自動手荷物預入機

保安検査



CT型X線検査機

スマートレーン

ランプハンドリング



リモコン式航空機牽引機



自動運転トーイングトラクター
(レベル4)



延長型ベルトローダー



ボディスキャナー

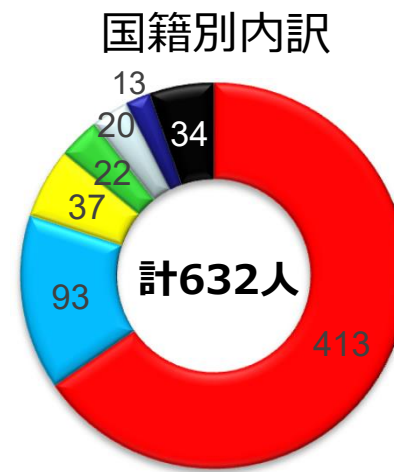
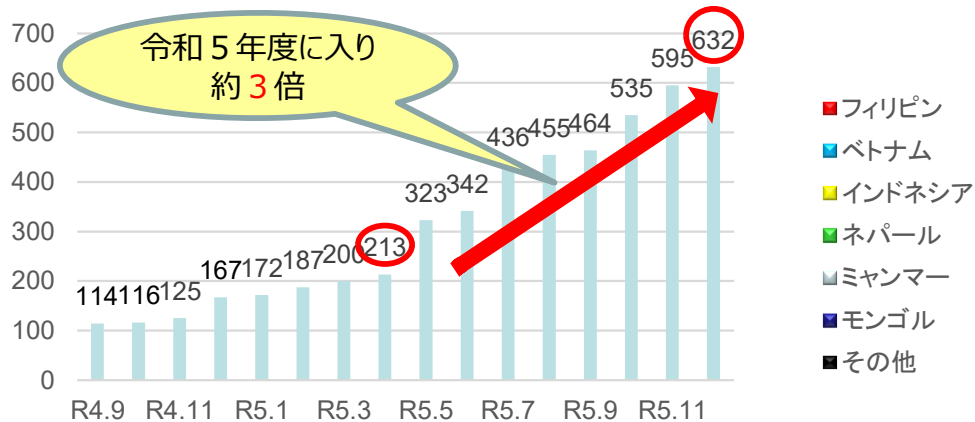
空港グランドハンドリングにおける特定技能外国人の受入について

- コロナ禍の影響により、航空分野における特定技能の活用は限定的であったが、令和5年度以降グラハン分野の **特定技能外国人の活用ニーズは急増**している。
- その一方、現在受入れている事業者は約30社に限られ、制度活用が十分になされていないため、R6年度において当該制度の活用にあたっての課題を網羅的に調査、検証を実施し、さらなる活用につなげる。
(受入事業者数：令和5年2月時点 25社 ⇒ 令和5年12月時点 34社)

受入れ状況

(出入国在留管理庁 HPより 令和5年12月末現在)

○在留外国人人数 **632人** [グラハン627人・整備5人]



※航空機整備のモンゴル人5名含む



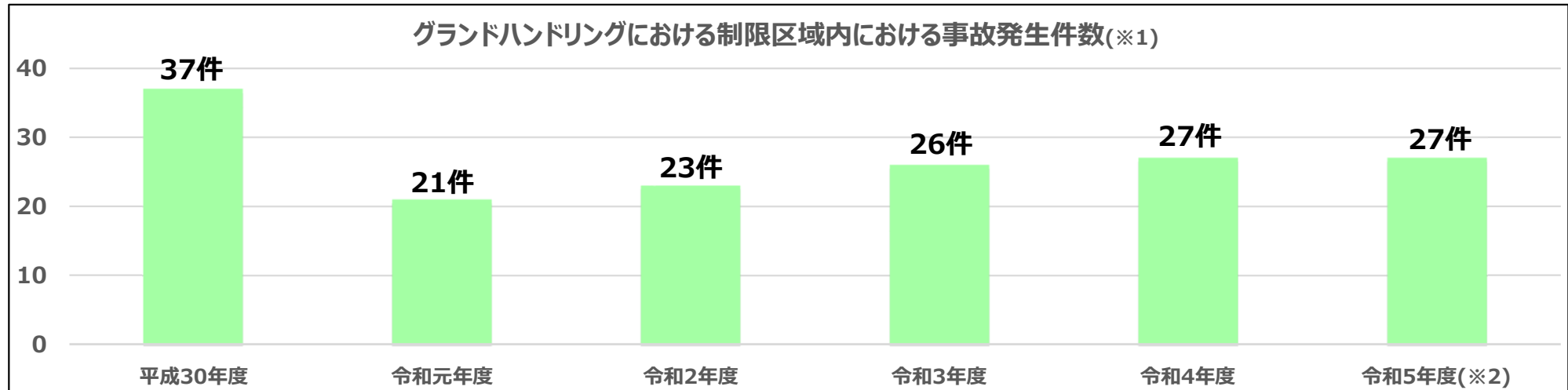
今後の受入れ見込数

- 令和6年4月から5年間の受入れ見込数を設定 **4,400人** (令和6年3月29日 閣議決定) (航空機整備を含む)
《参考》平成31年4月から5年間の受入れ見込数：1,300人 (制度開始時の受入れ見込数：2,200人)

※ 旅客ハンドリングでは「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を有する外国人が業務に従事し、活躍している事例もある。

グランドハンドリングにおける制限区域内事故について

- グランドハンドリングにおける制限区域事故の発生件数は、毎年、約25件前後発生
- 令和5年度は、4月～11月までの7ヶ月間で27件発生



- ※1 制限区域内において、地上での作業又は地上の施設若しくは物件に起因する人の死傷、又は航空機が損傷した事態の発生件数
- ※2 令和元年度～令和4年度は、4月～翌3月、令和5年度は4月～11月までの件数
- ※3 航空局資料より作成

直近の事例

- 令和5年11月、羽田空港において連絡車両が車両通路を走行中に、運転手の居眠りによりカーブを直進し、車両通路脇に停車していたトーイングトラクターに衝突。同乗者6名が負傷した。



事故時の状況

中間とりまとめを踏まえた取組状況

空港業務の持続的な発展に向けた視点・取組

視点

【視点1】働き方

- ・誇りを持って長く働けること
- ・社会的意義や魅力の発信
- ・賃上げを含む処遇改善や人材育成

【視点2】需要変動への対応

- ・就航と撤退
- ・季節／時間的な繁閑差

【視点3】多様な人材受入

【視点4】イノベーション

- ・労働環境の改善にも資する生産性向上
- ・空港分野の脱炭素化
- ・業界構造・慣行の見直し

【視点5】

視点1～4を踏まえた上での空港毎の対応

- ・特性（アクセス、事業者構成等）に応じた取組の検討
- ・地場産業であり、地域振興の観点からも重要な空港業務を地域で支える

【視点6】官民の関係者の連携

- ・系列をはじめとする垣根を越えた連携、役割分担
- ・現場状況や課題の継続フォロー

取組の方向性（抜粋）

- ・受託料引き上げ等を通じた処遇改善における透明性の確保
- ・保安関係料金の適正水準のあり方検討
- ・ハード・ソフト両面からの職場環境改善の推進
- ・ライフステージに応じた空港内での分野横断的な職場設定
- ・空港業務の社会的意義等の情報発信 等

- ・需給の逼迫状況等に見合った受託料引き上げ
- ・人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化
- ・就航メリットを享受する主体間の適切なリスク分担 等

- ・外国人が地域に馴染むための環境整備
- ・男女比の極端な偏りの解消に資する職場環境整備 等

- ・DX・GX技術の開発・実証、更なる活用の推進
- ・スマートレーン等の先進機器の導入の推進
- ・（特に地方部における）GSE車両の共用化・共有化の推進
- ・多重委託構造や雇用慣行・契約慣行の見直し 等

- ・地方自治体による支援のあり方を見直し
（空港業務支援も誘致支援の一部と位置づける 等）
- ・空港WG等を活用した空港単位での取組推進
- ・業界団体の創設及び同団体等による共通課題への取組推進 等

空港業務の持続的な発展

短期（令和5年秋頃まで）

- 需要回復の進捗状況に応じた戦略的な人材配置や育成を進め、できる限りの国際航空需要を取り込んでいく
※この際、現場職員（特に中堅職員）に無理をさせてしまうと、受入体制の更なる毀損に繋がりがねないことに重々留意

中期（令和5年度末まで）

- 令和5年度中にコロナ禍前に近い水準の体制を整備できるよう、個社や新たに設立される業界団体が中心となり、人材確保・育成、業務効率化を着実に進めていく
- また、地方空港の早期回復の命運を握っている地元グラハン会社・検査会社の体制整備に向け、地方自治体をはじめとする関係者一丸となった取組を進めていく

【取り組むべき事項の例】

- <個社> ○長期に誇りを持って勤められるキャリアパスの整備 ○ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進
○特定技能制度の積極的な活用
- <業界> ○系列ごとに異なる資格や車両仕様等の見直し・業界ルールの整備
○空港見学会への協力を通じたグラハンや保安検査を目指す若者の裾野拡大
○男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進（「旅客は女性」等のイメージの払拭、更衣室等の施設整備 等）
- <空港会社等> ○（特に地方部における）GSE車両の共用化・共有化の推進
- <地方自治体> ○地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討
（空港アクセスの不便さ等を考慮した住居支援、通勤支援 等）
○特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備
- <国> ○空港DXの導入促進に向けた実証実験 ○更なる支援措置等の検討（人材確保・育成、業務効率化、GX/DX 等）

長期（令和6年度以降）

- コロナ禍前を更に上回る需要にも無理なく対応できる持続可能な体制整備に向けた見直しを推進する（需要変動リスクの適切な分担 等）

短期・中期目標への対応（個社）

短期目標における取組むべき事項

○賃上げを含む処遇改善に不可欠な受託料の引上げ

(R5.10) **45空港** → (R6.4)**48空港**で実施

○人材確保にマイナスに働く受託契約の内容の適正化
(キャンセル料の設定等)

(R5.10) **45空港** → (R6.4)**47空港**で実施

中期目標における取組むべき事項

○ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進

35空港／48空港で実施

具体例

- 休憩スペース等の整備
- 社員会の開催など社内での福利厚生充実



社員会の様子
(提供：(株)ジェイ・エス・エス)

○特定技能制度の積極的な活用

19空港／48空港で実施

具体例

- 外国人大学生のインターンシップ実習生の受入
- 特定技能外国人の採用



インターンシップ実習生
(提供：(株)インテックス)



特定技能外国人の採用
(提供：CKTS(株))

短期・中期目標への対応（業界） <グラハン>

短期目標における取組むべき事項

○カスタマーハラスメント対策の推進

（啓蒙活動の推進 等）

具体例

- 会員各社に対して実施した実態調査の結果を公表
- 調査を踏まえた企業対策研修会を実施

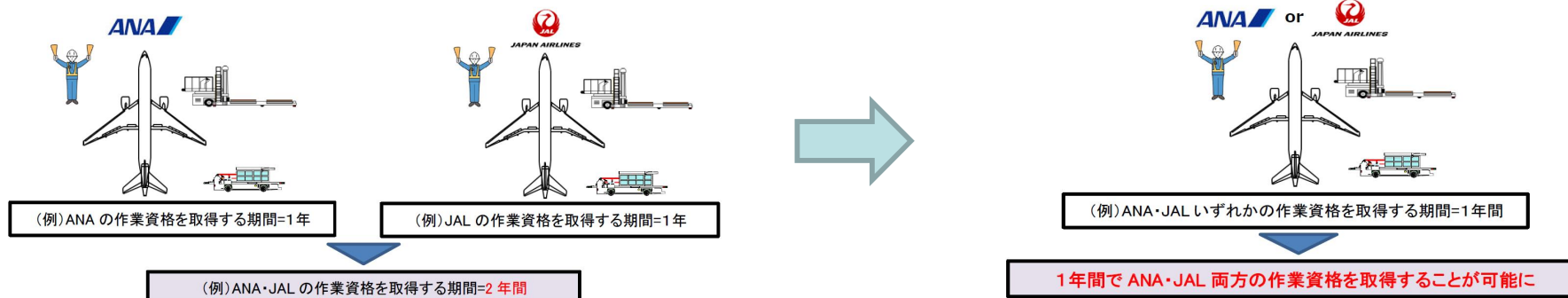
中期目標における取組むべき事項

○系列ごとに異なる資格や車両仕様等の見直し・業界ルールの整備

具体例

- ANA・JAL2社が同一グラハン事業者委託している10空港(※)において、ランプハンドリング作業に必要な社内資格の相互承認を行う仕組みを2024年4月より開始

※利尻、根室中標津、函館、秋田、仙台、新潟、岡山、徳島、高知、鹿児島



○空港見学会への協力を通じたグラハンを目指す若者の裾野拡大

具体例

- 学生等を対象とした空港見学会等への参加
- 専門学校との意見交換の実施



空港見学会の様子

短期・中期目標への対応(業界)＜保安検査＞

短期目標における取組むべき事項

○ 空港業務の社会的意義等に関する情報発信の強化

具体例

● 保安検査に関する周知広報

保安検査に関する理解促進のため、国と連携し、新たに制作した周知広報動画を関係事業者間で共有し、HPやSNS、各空港のデジタルサイネージ等を通じ、情報発信の強化を実施。



広報動画の一部



広報動画の一部

中期目標における取組むべき事項

○ 空港見学会への協力を通じた保安検査を目指す若者の裾野拡大

具体例

- 採用説明会の一環等で保安検査場の見学を実施
- 検査会社と空港会社合同で学校を訪問し、空港の概要や保安検査員の仕事について講義を実施
- 高校の進路指導担当教諭との関係強化



空港見学の様子
(提供：仙台国際空港(株))



学校訪問の様子
(提供：仙台国際空港(株))

短期・中期目標への対応（空港会社等）

短期目標における取組むべき事項

○ 空港内の労働環境の改善

(R5.10) **17空港** → (R6.4) **22空港**で実施



休憩室のリニューアルおよび無人コンビニ店舗の設置（成田国際空港(株)）

○ 空港の知名度を生かした採用活動

（空港単位の合同説明会 等）

(R5.10) **21空港** → (R6.4) **25空港**で実施



合同説明会の様子（中部国際空港(株)）

中期目標における取組むべき事項

○ GSE車両の共用化・共有化の推進

4空港 / 48空港で実施

具体例

- GSE車両の共用化
- 共用使用のためのGSE車両の導入



他社機材を用いたハンドリング（福岡国際空港(株)）



共用するために導入したGSE車両（中部国際空港(株)）

○ 男女比の極端な偏りの解消に向けた取組推進

（「旅客は女性」等のイメージの払拭、更衣室等の施設整備 等）

3空港 / 48空港で実施

具体例

- トイレの改修（和式→洋式）



トイレ改修イメージ（改修中のため）

短期・中期目標への対応（地方自治体）

短期目標における取組むべき事項

○地元グラハン会社・検査会社とのコミュニケーション強化

(R5.10) **24空港** → (R6.4) **31空港**で実施

○空港業務は地域の雇用を支える地場産業であるという観点から部局横断的な連携の下での取組の実施

(R5.10) **16空港** → (R6.4) **22空港**で実施

中期目標における取組むべき事項

○地方経済を支える空港業務の担い手が真に求めている支援措置の検討

9空港／48空港

具体例

- 空港関連事業者の人材確保や職場環境整備に向けた支援（愛媛県、鹿児島県等）



松山空港合同採用HP作成
(提供：愛媛県)

○特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備

3空港／48空港

具体例

- 事業者向けの外国人材採用支援セミナーの開催（千歳市）
- 外国人材の確保、生活に関する相談等の支援を行う「外国人材支援センター」の創設（茨城県）



事業者向けセミナー
(提供：千歳市)

短期・中期目標への対応（国）

取組むべき事項

○更なる支援措置等の検討（人材確保・育成、業務効率化、GX/DX等）

空港業務に関連した取組を加速度的に推進するため、令和5年度補正予算および令和6年度予算案において以下を計上

●インバウンド需要回復への対応に必要な	R 6	3.3 億円
空港業務の体制強化等の受入環境整備	R 5 補正	10.5 億円

- ・航空・空港関係事業者の人材確保・育成等、生産性向上に資する取組の推進
- ・国際線の受入環境高度化の推進
- ※機器の共用化・共有化に対する支援メニューあり

●保安検査の量的・質的向上の推進	R 6	13.5 億円
-------------------------	-----	---------

- ・国管理空港等における保安料の所要の引き上げ
- ・保安検査員の処遇改善に関する支援
- ・先進的な検査機器の導入促進 等

●空港におけるFAST TRAVELの推進 （観光庁予算）	R 6	15.6 億円
--------------------------------------	-----	---------

- ・自動化機器の導入による搭乗手続きの円滑化 等

	R 5 補正	5.9 億円
--	--------	--------

●特定技能外国人の受入促進に向けた取組の推進	R 5 補正	0.2 億円
-------------------------------	--------	--------

- ・特定技能外国人の受入に係る実態調査 等

※令和6年4月より「グランドハンドリング戦略企画調整官」等を配置し、空港業務に係る体制強化を実施。

短期・中期目標に対する評価と今後の対応(1)

【個社】

(グラハン)

- 「受託料の引上げ」や「ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進」は着実に取組が進められており、給与水準の上昇や人員体制の回復にもつながっている。

一方、「特定技能制度の積極的な活用」は具体的な行動に移すことができた空港はいまだ限定的。

- ➔ 「受託料の引上げ」などの契約に係る取組や回復した人員体制が定着していくための離職防止に向けた取組などの継続した取組を実施。

特定技能制度について、令和6年度に特定技能に係る調査事業が実施予定であり、その調査を通じて、特定技能外国人の更なる活用を促す。

(保安検査)

- 各社で「受託料の引上げ」や「ハード・ソフトの両面からの職場環境改善の推進」の取組が進められているが、今後も引き続き給与水準の上昇や人員体制の回復に取り組む必要がある。

- ➔ 「受託料の引上げ」や国の処遇改善に関する支援等が保安検査員の処遇改善や人員体制の定着に繋がるよう、継続した取組を実施。

短期・中期目標に対する評価と今後の対応（2）

【業界】

（グラハン）

- 「カスタマーハラスメント対策の推進」や「系列ごとに異なる資格や車両仕様等の見直し・業界ルールの整備」など着実な取組を実施しており、個社の給与水準の上昇や人員体制の回復にも貢献している。
- ➔ 個社が対応を進める中で明らかになる課題について、業界全体で実効性のある取組が進められるよう、引き続き業界団体（空ハン協）と国が連携して取り組む。

（保安検査）

- 「空港業務の社会的意義等に関する情報発信の強化」や「空港見学会への協力を通じたグラハンや保安検査を目指す若者の裾野拡大」など着実な取組を実施しており、保安検査に対する理解促進や人員体制の回復にも貢献している。
- ➔ 引き続き業界全体で協調した取組が進められるよう、警備会社、航空会社、空港会社等の各関係事業者と国が連携して取り組む。

短期・中期目標に対する評価と今後の対応（3）

【空港会社等】

- 「労働環境の改善」や「採用活動」は少しずつ広がりを見せている。一方で、「GSE車両の共有化・共用化」に取り組む空港は限定的で、今後、具体的な行動をさらに広げる必要がある。

➔ 国の補助事業の活用を含め、未実施空港会社等に対して着実な取組の実施を促す。

【地方自治体】

- 「地元グラハン会社等とのコミュニケーション」について、着手する取組は見られているものの、具体的な行動をさらに広げる必要がある。
- 「支援措置の検討」や「特定技能の在留資格を有する外国人が地域に馴染むための環境整備」については、具体的な行動に移すことができた空港は限定的であった。

➔ これらの取組を実施する上で特に課題となる、資機材の導入や職場環境整備等について、国の補助事業の活用や特定技能に係る調査事業の結果の横展開など周知を図り、地方自治体への取組の実施を促す。



短期・中期目標で明らかになった課題の解決を図りつつ、
長期目標（令和6年以降）に向けた取組を推進

参考資料

急速な観光需要の回復に国内各地で対応するとともに、空港機能が持続可能な形で維持・発展できるよう、航空機の運航に不可欠な空港業務の体制強化、空港における国際線の新規就航・増便促進のための受入環境整備を推進する。

補助内容

(1) 航空・空港関係事業者の人材確保・育成等、生産性向上に資する取組の推進

R5補正

R6

空港ごとの合同説明会の開催、教育訓練等の取組、空港業務人材の処遇改善、空港における資機材の共有化等の生産性向上に資する取組の推進に要する経費等の一部を補助

○持続可能な形で空港機能の維持・発展に向けた人材確保・育成等への補助



空港ごとに開催する合同就職説明会



教育訓練

○持続可能な形で空港機能の維持・発展に向けた人材の処遇改善等への補助



※イメージ

共用休憩室



共用化されているGSE車両

- 補助対象空港：全ての空港
- 補助対象事業者：航空・空港関係事業者、地方公共団体等
- 補助率：1 / 2 以内

(2) 国際線の受入環境高度化の推進

R5補正

空港ターミナルにおいて、待合施設、バゲージハンドリングシステム、PBB（搭乗橋）等の出入国容量拡大に資する施設の受入環境整備を推進するため、空ビル会社等が実施する施設整備に係る経費の一部を補助

○空港における新規就航・増便を促進するための受入環境高度化事業への補助



PBB（搭乗橋）



バゲージハンドリングシステム

- 補助対象空港：全ての空港（東京国際空港及び会社管理空港を除く）
- 補助対象事業者：空港ビル会社等
- 補助率：1 / 3 以内

背景・目的

- ・ グラハンの人材不足は深刻な状況が続いているにも関わらず、特定技能外国人を受入れている空港は羽田・成田等一部の空港に限られている。また、グラハン事業者は全国で約400社ほどあるが、現在受入れている事業者は約30社に限られ、制度活用が十分になされていない状況。
- ・ グラハン事業者・地方自治体等の当該制度の活用にあたっての課題を網羅的に検証し、特定技能制度の更なる活用につなげる。

調査内容

- ・ 特定技能外国人を受入れている事業者と受入れていない事業者について、受入に対しての実態調査を行い、課題を抽出
- ・ 抽出された課題解決のため、国・地方自治体・事業者等の取組事例の調査
- ・ 上記調査結果に基づき、航空分野における効果的な特定技能制度の活用に向けた検証の実施
- ・ マッチングイベント等による特定技能制度の理解・外国人材雇用の検討を促進

特定技能外国人受入強化のイメージ

調査・検証

特定技能外国人を受入れている会社



受入に対しての課題抽出の実態調査

特定技能外国人を受入れていない会社



特定技能制度の理解・外国人材雇用の検討を促進

セミナー・マッチングイベント開催



課題解決のための取組事例調査



特定技能外国人の定着に向けた就業・生活環境等の整備の取組



航空分野における効果的な特定技能制度の活用

労働環境整備の改善

外国人労働者受入・定着の推進

清潔感のある休憩エリア



トイレの整備



国内人材



外国人材



効果的なマッチング手法・労働環境整備等の促進
▶ 人手不足解消に効果

令和6年度当初予算額 135億円

今後の航空需要の回復・増大に対応するため、旅客の利便性向上を図りつつ、多数の旅客に対し確実かつ効率的に検査を実施できるよう、保安検査の量・質をともに向上させていくことが極めて重要。

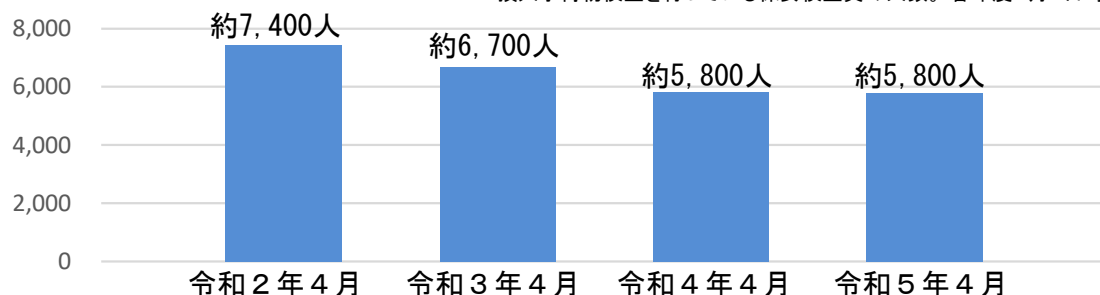
このため、保安検査員の処遇改善に関する支援やスマートレーン等の先進的な検査機器の導入促進など、必要な取組を推進する。

またこれに伴い、国管理空港※及び共用空港における保安料について、有償旅客一人あたり105円から250円に引き上げる。

※コンセッション空港を除く。

保安検査員数の推移(全国)(※)

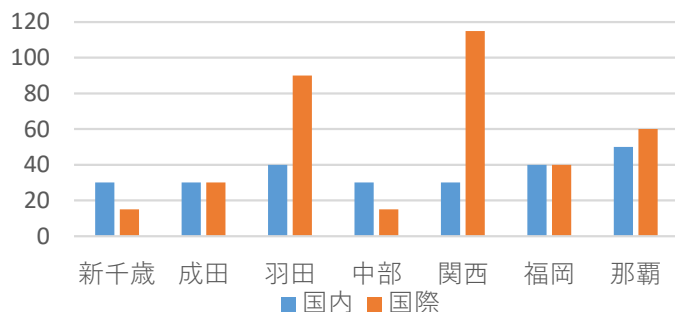
(※) 全国の空港で、旅客及び機内持込手荷物の検査、従業員検査、預入手荷物検査を行っている保安検査員の人数。各年度4月1日時点



コロナ前から
約2割減少

保安検査場の混雑状況

令和5年4～11月の主要空港保安検査場の最大待ち時間(分)



保安検査員は、厳しい労働環境等を背景として離職率が高く、人員不足による保安検査場の混雑といった問題が生じており、保安検査員の負担軽減や検査の効率化が喫緊の課題

高度な保安検査機器

スマートレーン



自動で手荷物の仕分け、搬送が可能なレーン(CT型X線検査機との組合せによりノートPCや液体物を取り出すことなく検査することも可能)

ボディースキャナー



現行の接触検査に代わるものとして、自動的に非接触で人体表面の異物を検知する装置

高性能X線検査装置



預入手荷物に爆発物が含まれていないか自動的に検知するシステム

検査精度(セキュリティレベル)の向上、保安検査員の負担軽減、旅客利便性の向上が期待

空港におけるFAST TRAVELの推進

事業目的

- 世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を**一気通貫で高度化**することにより、手続きを迅速化する。
- 訪日外国人旅行者6000万人、訪日外国人旅行消費額15兆円の実現に向けて、出入国手続き時間短縮による**ストレスフリーで快適な旅行環境を提供**することで、我が国空港の国際競争力を強化し、**インバウンドの早期回復**を目指す。

事業内容

① 搭乗関連手続きの円滑化

ストレスフリーで快適な旅行環境実現に向け、顔認証技術を活用した本人確認システムの導入、自動手荷物預け機や自動運転トローリングカー等の自動化機器の導入により旅客の待ち時間短縮や手続きの非接触・非対面化等の実現を促進。

<p>チェックイン 自動チェックイン機</p> 	<p>手荷物預入 自動手荷物預け機</p> 	<p>保安検査場 自動ゲート スマートレーン X線検査機器（新規）</p>  	<p>搭乗 自動搭乗ゲート</p> 
---	--	--	--

チェックイン→搭乗までの自動化機器を顔認証システムで一元化（One ID化）

（手荷物・旅客輸送の迅速化）

 <p>自動運転 トローリングカー</p>	 <p>手荷物搭降載 補助機材</p>	 <p>自動運転 ランプバス</p>	 <p>搭乗橋装置の自動化、遠隔操作化</p>
---	--	---	---

② 旅客動線の合理化・高度化

地方空港において、ビジネスジェットの受入環境整備、チェックインカウンターの共用化等、空港内の旅客動線を短縮することで、国際線利用者の混雑・待ち時間を改善し、国際線の受入を促進。



ビジネスジェット受入環境整備



チェックインカウンター共用化

インラインシステム化

事業スキーム

- ◆事業形態：直接補助事業（補助率 1/2）
- ◆補助対象：空港ビル会社、空港会社等
- ◆事業期間：令和元年度～

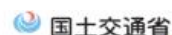
● 空港業務の持続的発展に向けたビジョン 中間とりまとめ 短期及び中期で取り組む事項に係るフォローアップ結果

※その他、空港会社や地方自治体等の実施主体毎に作成し、空港単位で掲載

● 各空港関係者の空港業務に係るベストプラクティス

⇒URL: https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk5_000137.html

若年層への空港業務体験(航空連合)



取組事例: 視点1

事業概要

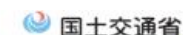
- 主体
航空連合
- 名称
学びのフェスへの出展
- 内容
毎日新社等が主催「学びのフェス 2023夏」(8/23開催)に、航空連合ブース「飛ばそう、わたしたちの飛行機」を出展。
小学生を対象にマーシャリングやチェックイン、コンテナ積み付けゲームなどのお仕事体験を通じて、空港で働く楽しさや魅力を次世代に対し、伝えた。複数のエアラインが共同で出展するのも特徴。

- 導入の背景
 - ・ 人材確保に向けて将来の人材へ空港で働く魅力を伝える
- 実績(波及効果)
2017年より年2回開催(コロナ禍の中止期間を除く)



【参考情報】
関連URL: <https://faiu.or.jp/>
担当部署・連絡先: 航空連合 本部 03-5708-7161

空港保安検査におけるAI技術(南紀白浜空港)



取組事例: 視点4

事業概要

- 主体
(株)南紀白浜エアポート・日本航空(株)・(株)日立製作所・(株)セノン
- 名称
保安検査を支援する人工知能(AI)技術の実用化に向けた実証実験拡大
- 内容
 - ・ 手荷物X線検査において、AIによる危険物の自動判定を実施。検査員の目視とAI二重確認により、保安検査員の負荷軽減とともに検査精度を向上を図る。
 - ・ 新たな危険物情報や熟練検査員のノウハウのAI学習により、継続的に精度を向上、保安検査業務の更なる効率化を実現を目指す。

- 導入の背景
 - ・ 保安検査における人材・確保は容易ではなく、育成には豊富な経験と長い育成時間を要するという課題
 - ・ 危険物の見逃しが許されないなど、検査員にかかる負荷が極めて高く、その軽減への課題

- 実績
 - R3.8: 南紀白浜空港に機器設置。日立製作所が有するAI技術を基に学習を実施、精度向上を図る
 - R4.3: 日本航空が参画。日々更新される新たな危険物情報やエアラインが有するノウハウをAIが吸収
 - R5.8: セノンが参画。検査員目線でのユーザビリティを向上、現場で使用しやすいシステムに改修

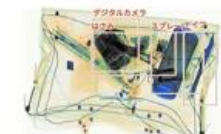


図 持込禁止物の自動検知イメージ

【参考情報】
関連URL: http://shirahama-airport.jp/application/files/9716/9095/0988/20230802_AI_final.pdf
担当部署・連絡先: 株式会社南紀白浜エアポート 担当: 池田・河野
電話: (0739)43-0095 E-mail: info@nsap.co.jp